

日本公衆衛生雑誌50巻記念事業 歴代編集委員長による寄稿

「学会総会のまとめ」について



菊池 正一

(1976.5～1979.3)

私が編集委員長を仰せつかった昭和51年から54年の間は有能な編集委員諸氏の御協力のおかげで記憶に残るような問題もなく、きわめて円滑に運営されたとおもう。

ただひとつだけ大きな変革があった。それは学会総会のまとめの掲載の仕方である。

従来は各分科会の座長が夫々担当した発表について原則として内容の概略を紹介し、追加や訂正があればそれを記載し、質疑応答については要点を記すということが行われていた。非常に丁寧なまとめではあるが、一方これに要する座長の労力は大変なものであり、またこれがどのくらい役立てられているかを考えると労力効果比の点からも疑問があるという声がしばしば聞かれた。そこでこの「まとめ」を簡素化して、これまで特集号として別冊の形で発行されていたものを通常号に掲載することにすれば、座長の負担も軽減でき、頁数も減るので学会の経費削減にも資することになるという意見が担当理事や編集委員会できりかえし討議され、いよいよ実行にうつされることとなった。

それは第36回総会にはじまる。この総会からシンポジウムのまとめは各司会者に依頼し、一般講演については学会長が各分科会の座長の報告をまとめて編集委員会に送付して委員会が編集にあたることとし、これまでのように総会事務局が編集発行する別冊の形でなく、日本公衆衛生雑誌の通常号に「学会総会のまとめ」として掲載されることになったのである。この変更は本誌第25巻から実施された。第1回目はシンポジウムについては各座長によるまとめが載せられ、一般演題については追加訂正のある場合はそれを記し、質疑応答についても要点が記載されるにとどまった。その他報告事項としては都道府県別、職種別参加人数、演題数、分科会会場別参加人数等の一覧表が掲載されたのみで全体として「まとめ」の頁数は大幅に減った。翌年の第37回総会のまとめ(26巻4号)ではさらに一般演題の追加訂正、質疑応答の内容は省略されて、一層短いものとなった。

以降総会のまとめは、都道府県別、職種別参加人員、特別講演・シンポジウムの題名、演者名、一般演題については各分科会の主題・演題数・参加人員等の数字があげられ、それに行事や会計の報告がつけくわえられる現行の形式に定着したようである。このため座長と雑誌編集委員会の労力は大幅に軽減され、頁数も減り、ひいては雑誌の郵送料も節約になるという効果をあげることができたわけである。しかし一方では経済的メリットを追うことのみが機関誌の使命ではないはずで、「総会のまとめ」にもうすこし研究発表の内容の紹介があってもいいのではないかという読者の感想もあるかもしれない。

(順天堂大学名誉教授)

日本公衆衛生雑誌50巻を祝って



鈴木 継美

(1980.4～1983.3)

過去を思い出して、何かを論ずることは大いに苦手とすることである。岡崎委員長からの御依頼を受けて、どちらかと言うと拒否的な心的反応が強かったのだが、書き残しておいた方が好いかなと思うことがいくつか心に浮かんだために、結局はこうして筆をとっている。

第1に雑誌を作る上での編集事務局の重要性があげられる。小生が委員長だったのは昭和55年（1980年）4月から3年間であるが、その間編集事務局は奈良順子さんによって支えられた。彼女は残念なことにその後若くして逝ってしまわれたが、当時は元気で縁の下の力持ちの仕事を一手に引受けてくれた。彼女が協会（日本公衆衛生協会）に所属して編集の仕事をしていたのか、あるいは学会（日本公衆衛生学会）所属であったのかは、当時も今も私には分からないままである。学会が昭和46年（1971年）に協会から分離独立しているのだから、ことによると学会の専属だったかもしれない。それはともかく学会誌が協会の広報誌ではなく、学術誌として機能する上で、奈良さん達のような編集事務局の働きが欠かせなかったことは言うまでもない。なおついでながらこの拙稿のために学会事務局の山崎幸子さんが資料を集めて下さったことを付記しておきたい。

協会と学会の相対的独立性はそれぞれの自律的な能力を必要とし、円滑な協力がその上に成り立つことを、奈良さんのことを思い出しながら強調しておきたい。さて、第二の問題点は「原稿の種類」の問題である。編集委員長就任時の編集後記をみると、小生の前任の菊池正一委員長時代からの課題であったことがわかる。学会誌26巻7号（昭和54年7月）の投稿規定をみると、原稿の種類は、1. 論壇、2. 総説、3. 原著、4. 資料、5. 論著、6. 会員の声、7. 現地報告、8. 海外事情、9. その他となっており、現在の1. 論壇、2. 総説、3. 原著、4. 短報、5. 公衆衛生活動報告、6. 資料、7. 会員の声、という構成とはやや異なっている。一見、差異はごく瑣末で、公衆衛生活動報告がとりあげられただけのように見えるが、ここに到るまで結構紆余曲折があったに違いない。編集委員個々の「公衆衛生学」観が多様であることは容易に想像できるからである。小生自身の当時の見解を昭和56年（1981年）11号の編集後記から拾いあげてみると、「公衆衛生領域の事例報告がもう少し投稿されると誌面に厚みがでると思っています。科学的な研究として最初から計画して仕事になされた場合には、仮説が立てられ、それが検証されるという手順に従って報告が作られることが普通ですが、公衆衛生業務は目標が設定され、現実に諸活動がそれを達成すべく実施され、評価がなされるという手順によっているはずで、日常的な業務の中に科学としての研究を織りこむことの重要さと同様に、科学的になされた公衆衛生活動を記録することも大切だと思います。」という今からみるとまことに素朴な、しかしそれはそれなりに、自分で言うのも気恥しいが、真っ当な見解を述べている。しかし、小生が“科学”，あるいは“科学的”という言葉に振り回されていることは一目瞭然である。さて、この問題はいろいろと論じなければならない。公衆衛生業務の提供者と受け手の多様化、それぞれの立場が固定的ではないこと、また業務の内部からではなく外から見ることの必要性、さらに諸事象の評価にあたって、文化人類学者のいうエチックとエミックの双つの立場がありうることなど、科学と社会の関係についての理解の深化とともに論文の書き方も出版のやり方も変わってくるだろう。実験医学または疫学だけの研究に依存するだけでなく、広く変化してくる方向性が示される時がきているように思う。たかが投稿規定、されどその外延には本質

的な問題が秘められている。

第3の問題は第2の問題と連続している。学会誌50巻1号に、小林・金川・伊達の編集担当理事の方々による力作「日本公衆衛生学会と日本公衆雑誌の沿革」が収載されている。そこには明治16年（1883年）に設立された大日本私立衛生会の機関誌として大日本私立衛生会雑誌が刊行されたことが述べられている。まさしくこの雑誌は日本公衆衛生雑誌の先駆けであるが、これら民間（半官半民と言うべきか？）団体、その雑誌についての研究はほとんど行われていない。小生をも含めて歴史的関心の欠如は否定できない。たまたま小生の手許に大日本私立衛生会雑誌、埼玉衛生雑誌の創刊号があり、今になって読んでみるとまことに示唆深いものがある。あらためて、公衆衛生学研究の領域拡大と統合的発展を願わざるをえない。

（東京大学名誉教授）

学会誌編集の悩みと喜び



櫻井 治彦

(1983.4~1986.3)

私は昭和58年4月から61年3月までの3年間、編集委員長を勤めた。その前にも6年間編集常任委員ということで、毎月の編集会議に出席したので、ずいぶん長い間公衆衛生協会ビルに通ったことになる。

当時の投稿論文の傾向を正確に思い出すことはできないが、環境保健に関連した論文がかなり多かったような気がする。幸い今年の3月号（50巻3号）に掲載論文の時代的変遷がまとめられているのでそれをみると、やはり環境保健に関する論文数が疫学・保健医療情報に次いで2位を占めており、更にその推移にはっきりした消長があって、昭和30年頃から増え始め、ピークが昭和50年前後にあり、その後徐々に減って最近では極めて少なくなっていることがわかる。私が編集に関わったのはピークを過ぎたがまだかなり多くの環境保健関連の論文（特に公害関係）が投稿されていた時期であり、たしかに数十%をそれらが占めていたようである。58年から61年までの3年間に掲載された原著のタイトルをみると、水俣病・有機水銀関連（認定患者の死因と生存率、認定患者と非認定者の臓器内水銀量、水銀汚染地域住民の死因、ブラジルの日本人移住者と国内居住者の毛髪内水銀濃度、メチル水銀中毒の修飾因子）、その他金属汚染関連（陸水中砒素の科学形態、山村で温泉水を常用飲用する住民の血液中鉛濃度、カドミウムの生体内蓄積）、大気汚染関連（東京都幹線道路沿道住民の呼吸器症状、東京都区部における呼吸器疾患死亡と大気汚染指標、気管支喘息発作と大気汚染要因の関連、小児呼吸器症状質問表、小児の呼吸機能正常値と呼吸器症状、桜島火山活動が死亡像に及ぼす影響）、室内空気汚染関連（室内空気中ホルムアルデヒド濃度、喫煙および二酸化窒素による室内空気汚染、二酸化窒素の個人曝露測定、タバコ煙粒子の捕集と気道内での動態）などがあり、これらの問題の多くが世の中を騒がせたあと、まだ濃厚に跡を引いていた時期だったことが分かる。

ところで、上記の掲載論文のまとめによると、疫学・保健医療情報に関する論文が最も多く、全体の中で約15%になっている。しかし疫学の分類の仕方を広くとり、人の集団の健康事象について相応の客観性をもって定量的調査をした論文とすると、日本公衆衛生雑誌の掲載論文の圧倒的大多数は疫学論文ということになる。試みに58年から61年までの3年間に掲載された原著を調べてみたところ66%が広義

の疫学に該当した。編集会議では疫学研究としての研究デザインや解析方法などの適切さのレベルがかなり異なる多くの投稿論文について、内容はもちろんだが、使われている方法についていつも熱心な議論が集中したことを覚えている。このように広義の疫学という共通性が大きいことは日本衛生学雑誌や産業医学（現産業衛生学雑誌）と異なる点と思われる。私はこれら全ての編集に関わったが、一番多くの時間を使うことになった日本公衆衛生学雑誌の編集会議で、最も多く楽しみ学んだような気がしている。

学会誌編集で悩むことはいろいろあり、なかでも投稿数が多いと仕事が増えて苦しむことになる。しかし不思議に、投稿が多いと嬉しく豊かな気持ちになったのは私だけでなく、学会誌編集者の共通の性癖ではないだろうか。これは、投稿が多ければ不満足な論文を載せないですむという願望にも関係があるかもしれない。実際にはそのような贅沢な身分になれたことはなく、問題のある論文にも丁寧な注文をつけ、何とか掲載にもっていくのが主な仕事であった。その点で、編集会議のたびに強く思ったことは査読委員の方々のご努力である。どなたも実に丁寧に読み、鋭敏、適切なコメントや改善点の指摘をしてくださった。共著者や指導者よりもよく読んでいる人が査読者である場合が多かったと思われる。

学会誌の編集というものは労多く、時間の犠牲も大きく、功利的に考えれば割に合わない仕事といえるかもしれない。それにもかかわらず、自分が選んだ学問領域のためにいくらか役に立ったかなと思えることや、共に仕事をした方々との共同作業の楽しさなどがあり、今は満足を感じながらこの原稿を書いている。今後も日本公衆衛生学雑誌の編集に携わる方々に心より敬意を表し、又ご健闘をお祈りしたい。

（慶應義塾大学名誉教授）

エイズの時代のはじまり



大井 玄

(1986.4～1989.3)

私が編集委員長に就いたのは1986年春で、ちょうどエイズ感染が問題になりかけている頃だった。

1981年、アメリカでエイズがウイルス（HIV）による感染症であることが報告されてから、同国では毎週何百といった単位で感染者が指数関数的に増えていた。アメリカ・ヨーロッパでは麻薬常用者と男性同性愛者が圧倒的に多いものの、アフリカでは異性愛による感染が爆発的に流行しつつあると報告されていた。アメリカの HIV 感染者数は100万以上とも推定されていたのである。

一方日本では、1985年春に20例余りの感染者患者の存在が報告されて以来、一年過ぎても追加報告がなかった。もしかすると欧米やアフリカのような事態が、発生する、あるいはすでに発生しているという懸念もあった。この懸念は特に臨床家に強く、公衆衛生関係者の関心度は臨床家に比べて低いように見えたが、それはエイズについての知識の差というよりも、悲惨な現場から距離をおいた処に身を置くことに由来するものかも知れない。

1986年当時、日本でのエイズ流行予測は二回行われている。はじめの予測は大流行の際一線で事に当たるだろう人たちによるもので、年間新規感染数は、5年後（1991年）に450人、10年後（1996年）には950人であった¹⁾。これに対し後の推測者は、臨床・公衆衛生の感染症専門家ではあるものの、エイズ

とは直接関係ない人たちだった。彼らによれば、5年後には100人、10年後には175人であった²⁾。実際に厚生省に報告された数は、1991年度で238人、1996年度は610人である。

現実的立場からすると、二つの予測は十分満足すべき正確なものだったろう。また日本は、実に、幸運であった。わが国とほぼ同時に（1984年）エイズが見つかったタイでは、10年後には数十万人が感染し、二十世紀末には100万人に達したと推定されている。人口が日本の約半分にもかかわらず、同国には数十万といわれる麻薬常用者があり、さらに売買春に対し寛容な性文化であり、エイズ感染予防の実践にも時間がかかったのだった。

さて、日本のエイズ流行予測者にとって僥倖な事件が起こっている。1987年正月に神戸の一売春婦がエイズ患者であると報道された。パニックにおちいった多数の住民が血液検査に殺到し、わずか3か月間に、京阪神と東京を中心として、自分をハイリスクと考える約2万人近くが検査を受け、15人（同性愛者9、異性愛者5、不明1）の感染者が見つかった。全例が男性であり、多数を占める性風俗産業従事の女性には幸いにも一例の陽性者も検知されなかった。この事件は、エイズの流行規模の現状のみならず、その感染力を推定させる意味があり、疫学でいう「自然の実験」(natural experiment) に似たものだった。ここで示唆されたのは、日本での異性愛を通じた流行ポテンシャルは、「当時の性風習」の下では、まだ小さいということである。

公衆衛生の立場からは、大流行による社会的損害が甚だしいことが予期される場合、法律に保証された制度的対応が必要になる。当初伝えられたエイズ予防法案の内容は、強制力を伴うものだった。つまり二次感染防止を意図し、感染者が見つかった場合には公的保健機関への届け出を義務付けるものだった。

しかし予防の目的を達するためには、感染者の動向を把握する必要がある。そのためには、自分が感染しているのではとの疑いを抱く者が受診機関に向いてくれる、つまり協力してあげなければならない。しかし歴史的には、有効な治療法がなく、性的交渉で感染し、社会的差別が強い梅毒のような病気では、強制的措置は例外なく感染者を地下に追い払うことが観察されている。異性愛者、同性愛者たちが自己のエイズ感染を疑う状況ではどのような検証行動を採るかを調べた調査でも、届出義務付けの条項がある場合、同性愛者は圧倒的に検査を受けないか不届出の機関を選択した³⁾。その意味において予防法の原案は戦略的修正が必要だったといえよう。しかし幸いなことに成立した予防法は、こちらが心配した点は全て修正されており、しかも現実の要請に応えた良いものだった。

回顧すると、編集長時代は、疾風が吹き、しぶきをあげて潮が流れるような人生の時期だった。血気にはやり先輩方にご迷惑をかけたりしたが、あの頃はそんな生き方しかできなかったのかも知れない。

(東京大学名誉教授)

文 献

- 1) Ohi G et al, Health Policy . 1987; 8: 17-27
- 2) 甲斐一郎, 他. 日本公衆衛生雑誌 1987; 34: 145-198
- 3) Ohi G et al: Lancet 1988; 11: 947-949

日本公衆衛生雑誌の編集委員長を経験して



稲葉 裕

(1989.4～1994.3)

創刊50年おめでとうございます。

私の委員長の時期は、1989（平成元）年4月から1993（平成5）年12月まででした。

前任の大井玄先生から引継いだ時は、前年11月に教授に任命されたばかりの若輩でありました。当時は、編集常任委員の任期が残り2年ほどでしたので、その期間を勤めあげて、新しい委員長に引継ぐつなぎ役の短期間のつもりでお引受けした覚えがあります。しかし、理事会と編集委員会の関係が現在ほど明確になっておらず、当時編集担当の小町喜男理事から、この関係を整理した内規を作成するまで委員長の職にとどまることを強く要望されました。1990（平成2）年9月から重松逸造理事長に、編集担当理事にも任命され、結局、理事兼任の編集委員長として3年間勤めることになりました。

この間、理事の改選と関連して、編集委員長の任期、編集常任委員の任期を定めた現行の内規を作成したことが、私の重要な仕事であったと思います。

また、前任の大井玄先生の努力のおかげで1991年に Index Medicus に「日本公衆衛生雑誌」として（逆のぼって1990年1月号から）採用されたことも大きな出来事でした。

当時は、編集常任委員は関東地区の方々のみであり、毎月1回の委員会を開いて、投稿論文の審査をしておりました。1990年から審査を査読委員2人、常任委員1人の3人制とし（それまでは査読委員1人と常任委員1人）、より充実した審査をするように心がけました。

よく話題になっていたのが、原著・報告・資料という論文の種類です。公衆衛生の概念が幅広いものであるだけに、オリジナリティ（独創性）をどこに見出すかということが難しい問題としてしばしばとり上げられました。これは現在でも大きな課題であると思います。現場での公衆衛生活動の報告が、それ程オリジナリティがなくても、読者にとって有益であることが多いということで「保健活動報告」というカテゴリーを作りました。また、どのカテゴリーにも属さなくても、有意義な論文であると判断された場合は、「特別論文」というカテゴリーを作って掲載することも試みました。さらに、「総説」の他に「論壇」という種類を設定し、個人の提案・提言を少し強く述べることのできるものとししました。これは、ある時期、シリーズのようにして編集常任委員会からの依頼原稿として、特定の方々に執筆していただきました。

著者と査読者の関係も、永遠の課題でしょうが、いくつかの具体的な改革がされました。一つは、著者名を伏せて査読者に送ることです。謝辞や引用文献からある程度推察はできてしまいますが、匿名性を保つ姿勢は明確になりました。毎号査読者一覧を掲載していたのを改め、年1回だけとすることにしました。採用された論文に対して査読者に別の意見がある時は、「会員の声」を利用して、雑誌上で討論をしてはどうかという提案がありましたが、結局はそのような例はありませんでした。採用された論文に対して誌上討論するという例は欧米誌ではよく見られるのですが、日本の場合にはどうもなじまないようです。

任期中の悲しい思い出は、事務局で長い間細かい事務を担当して下さっていた奈良順子さんが、1993（平成5）年6月22日に、ご病気により他界されたことです。この時期、編集の仕事は、事務の協力なくして成立しないことを痛感させられたことを思い出します。

1994（平成6）年以後も、編集担当理事として中村健一編集委員長と協力し、編集常任委員を全国から選出し、毎月の会合を年数回に減らすことなど大きな変更を経験しましたが、その内容の詳細は中村健一先生が書かれることでしょう。編集常任委員の時から数えると10年以上この雑誌の編集に携ったこととなります。当時一緒に改革にご協力くださった先生方、事務の方々を思い出すと感無量です。今後この雑誌が日本の公衆衛生の発展に寄与し続けることを期待しつつ。

（順天堂大学医学部衛生学教授）

「会員の、会員による、会員のための学術誌」 をめざして



中村 健一

（1994.4～2000.12）

本誌が今年創刊50周年を迎えられることに、かつて編集に関与した者の一人として、心からお喜びを申し上げます。

私は1991年度から93年度まで編集委員として、94年度から99年度まで編集委員長として、合計9年間本誌編集の一端を担わせていただきました。幸か不幸か私はそれまで学会誌編集のお手伝いを正式にしたことがなかったので、この経験は非常に新鮮であり、長く印象に残るものとなりました。

委員長退任の直後、求めに応じて「日本公衆衛生雑誌編集の現況と今後の課題」と題する一文を論壇（日本公衛誌、2000; 47(1): 3-7）に投稿したので、若干それと重複する部分もあるかもしれませんが、多少の思い出話と今後への希望を述べてお祝い言葉とさせていただきたいと思います。

本誌への投稿論文の領域は国民の保健問題や研究者の関心の変遷に伴って、大きなうねりのようにゆれ動いているのはいうまでもありません。私の在任中の印象としては、老人問題への関心が増大するに連れて保健だけでなく福祉の分野を含む基礎的研究が多く投稿され、それが現在の老人福祉・医療の実践に多大な影響を及ぼしていることを強く感じています。また、一時忘れられかけた結核が再興感染症として注目を浴びるようになり、すぐれた研究論文が投稿されるようになりました。国際的に大きな関心が寄せられている HIV 感染症やウイルス肝炎に関する研究、とくに海外における実態調査に関する報告も増加しました。近代公衆衛生の原点ともいべき母子保健に対する関心が依然として衰えていないことも驚きの一つでした。

その他、健康教育、ヘルスプロモーションについて、self efficacy, health locus of control などの新しい概念や評価指標を用いた研究が登場してきたのも、編集者として非常によい勉強になりました。

古くから問題となっていたのかも知れませんが、いわゆる二重投稿や文献引用の不適切（priority の無視、不正確な引用、など）も、編集に従事してその重要性を改めて教えられたことでした。

編集委員会の改革としては、任期の後半において次のような内規の制定を行いました。

①副委員長制の公認②「委員長・副委員長・編集担当理事からなる新しい編集常任委員会」の設置③編集委員を全国から選任して隔月に委員会を開催し、委員の負担軽減と経費の節減を図る④中間月には常任委員会を開催して、日常的業務を処理する。

今後への希望として、表題に掲げた3つのことをあげさせていただきます。

日本公衆衛生学会には編集担当理事がおられ、毎回編集委員会に出席して編集委員と密接な連携をとりながら、機関誌編集の方向を考えてくださることは、学会誌を「会員の」雑誌とするために非常に有意義であると思います。創刊50周年を機に、編集担当理事が理事会に対し機関誌への関心を高めるためのアクションを強化してくださることを願っています。編集委員以外に約100人の会員に査読委員をお願いし、編集に関与していただいていることは、「会員による」雑誌を作る上で有意義といえましょう。

近年医学・保健・看護関係においても学会や学会誌が非常な勢いで増加し、研究者の層も厚くなっていますが、各学会誌の投稿数はそれほど増えておらず、とくに本誌のような老舗の雑誌ほど苦戦を強いられているように思います。会員中のベテラン研究者が増加し研究内容が高度になるほど、その研究成果を読者層が広く、いわゆる impact factor の高い国際誌などに投稿する人が増え、所属学会の機関誌がかえりみられなくなる傾向が強くなるからです。とくに本学会は会員の職種、勤務場所、関心領域が非常に多岐に亘っており、研究成果を発表する媒体として、その論文に興味を抱いてくれる人の多い専門誌を選ぶ傾向が強くなるのは、やむをえないのかも知れません。

「会員のための」機関誌とするのは、学術誌としての一定の学問的水準の維持と会員にとっての実用性のバランスをとらねばならず、非常に難しいと思います。それについては、前回の投稿でも若干触れましたので今回は省略しますが、本誌と同じく保健衛生領域の現場で働く会員が多い日本産業衛生学会の機関誌「日本産業衛生雑誌」の最近の変貌は、参考にすべきでしょう。

最後に、原則日本語論文のみの掲載、携帯・保存に便利な B5 判体裁の維持などの本誌の編集方針は、今後もぜひ維持していただきたいことを願って筆を置きます。

(昭和大学客員教授・人間総合科学大学人間科学部教授)

日本公衆衛生誌創刊50年事業の1つとして、歴代編集委員長に随想のご執筆をお願いしましたところ、菊池正一先生、鈴木継美先生、櫻井治彦先生、大井 玄先生、稲葉 裕先生、中村健一先生から素晴らしい内容の随想を戴きました。心から御礼申し上げます。

なお初代編集委員長は吉岡博人先生、続いて塚原国雄先生、勝沼晴雄先生、外山敏夫先生、辺野喜正夫先生、西川濱八先生、小札弘之先生ですが、既に故人であり、ご冥福をお祈り申し上げます。

中村健一先生は、この随想を執筆下さって僅か1ヶ月後にご他界されました。ご冥福をお祈り申し上げます。

日本公衆衛生学会誌編集委員会